見出しで振り返る2022年の観光

2022年の最終号に当たり、今年の観光業界を本紙の見出しと写真で振り返る。GoTo再開の声が上がる中、県民割が始まり、ブロック割へと範囲が広がり観光需要が回復し始めた。10月の全国旅行支援の開始、水際緩和措置などにより、業界を取り巻く状況はようやく好転を見せた。

1月

■**観光による地方創生で日本を元気に**　昨年発足した岸田内閣で地方創生担当相（内閣府特命担当相、当時）に就任した野田聖子衆院議員に「観光による地方創生」をテーマにインタビュー。（1日付）

■**JATAに新副会長**　日本旅行業協会（JATA）は12月17日、理事会を開き、新たに副会長として原優二氏（風の旅行社代表取締役）と酒井淳氏（阪急交通社代表取締役社長）を選出した。（1日付）

■**経済対策一体で14兆6億円**　観光庁の2022年度予算案が12月24日に発表された。一般財源の予算が21年度当初予算比4％減の141億6千万円。国際観光旅客税を財源とする予算は、コロナ禍に伴う税収減を見込んで同69％減の81億円。一体的に編成された21年度補正予算などの経済対策関係の観光予算は、GoToトラベル事業の予算を除いて1203億円で、当初予算との合計額は1425億6千万円。（5日付）

■**観光立国の復活に向けて**　斉藤鉄夫国土交通相に「旅館・ホテル業の復興、観光立国の復活に向けて」をテーマにインタビュー。斉藤大臣は旅館・ホテルなど観光事業者を「町おこしの主人公」「わが国を成長させるエンジン」と強調した。（17日付）

■**ホテル・旅館の廃業件数　過去10年で最多か**　帝国データバンクの調査によると、昨年1～11月のホテル・旅館の休廃業・解散（以下、廃業）件数は168件で、前年同期比36・6％増と、年間を通して過去10年で最多となる見込み。全業種計は減少も、観光関連産業などで増加が目立つ二極化の傾向。（17日付）

2月

■**宿泊4団体コンプライアンス徹底へ　観光庁に取り組み報告**　日本ホテル連盟、日本旅館協会、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会の宿泊4団体は、宿泊業界としてコンプライアンスの徹底を図るため、同事項に係る取り組みについて観光庁に連名で報告し、実施していく方針を示した。（7日付）

■**意識と行動を改革　コンプライアンス構築へ支援開始**　日本旅行業協会と全国旅行業協会（ANTA）は、旅行業界としてのコンプライアンスを徹底する取り組みを始めたことを発表した。「旅行業界におけるコンプライアンスへの取り組みの手引き」を作成するなど、サポートが必要な会員会社への関連制度や教育研修を通して、意識と行動の改革に向けて継続した支援を行う。（7日付）

■**金賞は石川県小松市**　全国産業観光推進協議会と日本観光振興協会は、第14回「産業観光まちづくり大賞」の受賞団体を発表し、金賞は石川県小松市の「こまつものづくり未来塾実行委員会・小松市にぎわい交流部観光交流課」（産業観光都市・小松の魅力発信へ～GENBAモノヅクリエキスポ・サロンで産業活性化！～）が受賞した。（7日付）

■**「祝日3連休維持を」**　日本観光振興協会、日本旅館協会、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、日本旅行業協会、全国旅行業協会など観光関係団体は、自民党観光立国調査会に出席し、ハッピーマンデー（祝日3連休）制度の維持を要望した。（14日付）

■**省エネ大賞を受賞**　加賀屋（石川県和倉温泉）はこのほど、優れた省エネの取り組みや先進的で高効率な省エネ型製品などを表彰する「省エネ大賞」（主催＝省エネルギーセンター）を受賞した。（14日付）

■**旅館・ホテルの過剰債務、深刻に**　帝国データバンクがまとめた全国の旅館・ホテル経営業者の動向についてのレポートによると、月商に対し、借入金などの有利子負債が何倍に当たるのかを示す有利子負債月商倍率は、コロナ禍前の2019年度の平均12・45倍に対し、昨年12月時点では30・13倍と大きく増加している。（21日付）

■**コロナ前比58％減9兆円**　2021年の日本人による国内旅行消費額は9兆1215億円で、コロナ禍前の19年比で58・4％減、20年比で8・5％減となった。（28日付）

3月

■**1月の売上高、5割超が19年比半分未満**　全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会（全旅連）は、全国の組合員施設を対象に、自館の営業に関する調査を実施した。1月は5割を超える施設で売り上げがコロナ禍前の2019年同月比で半分未満と回答。2、3月の売り上げは1月からさらに悪化する見通し。（7日付）

■**震災と原発事故から11年、明と暗**　日本旅行業協会が主催する東北地方の復興支援活動「JATAの道プロジェクト」が2月24、25日、環境省が整備した自然歩道「みちのく潮風トレイル」の宮城県名取市ルートを中心とした太平洋沿岸地域や、福島県の福島第1原発事故被災地エリアなどを対象に行われた。（7日付）

■**「Air Japan」発表**　ANAホールディングス（HD）とANAグループで国際旅客や貨物を担うエアージャパンは、新たな国際線中距離を運航する新ブランドを「Air Japan」と発表した。（14日付）

■**「海の万博」認知へシンポジウム**　2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）協会は、自治体向けオンラインシンポジウム「海を楽しむ、海を守る、〝笑顔輝く〟日本の海」を開催した。開催意義の説明や自治体による事例発表を通じ、「海の万博」への認知度向上や機運醸成を図った。（21日付）

■**「プラ新法」4月1日施行**　プラスチックごみの削減とリサイクル強化を目指す「プラスチック資源循環促進法」（プラスチック新法）が4月1日から施行される。削減対策が義務化される特定プラスチック製品は12品目で、取り組むべき事業者の中には旅館・ホテルも含まれている。（28日付）

■**「県民割」地方単位に拡大**　政府は、新型コロナウイルス対策のまん延防止等重点措置の18都道府県の解除に伴う観光需要喚起策について、国の地域観光事業支援として都道府県が実施している「県民割」事業の誘客対象を4月1日から地方単位の地域ブロックに拡大する。（28日付）

■**「人流抑制、原油高対応を」**　日本バス協会は、通常理事会を東京・丸の内の日本交通協会（新国際ビル）で開き、清水一郎会長（伊予鉄グループ社長）がコロナ禍で危機的な状況が続くバス業界の厳しい状況を訴えた。（28日付）

■**公式キャラ最優秀作が決定**　2025年日本国際博覧会協会は、大阪・関西万博の公式キャラクターデザインの最優秀作品を、デザイナー、絵本作家の山下浩平氏を代表とするグループ「マウンテンマウンテン」の作品に決定した。万博の公式ロゴマークと「水の都」の水を合体させたもので、赤い部分が分裂、青い部分が自在に姿を変えるなど、さまざまな姿に変化するという。（4日付）

■**暫定基準を当面維持**　環境省の審議会が開かれ、適用期限が6月30日に迫っていた温泉旅館に係るホウ素、フッ素の暫定排水基準について、「当分の間」維持することが決まった。（4日付）

■**全国の温泉地2934ヵ所**　環境省がまとめた2020年度の「温泉利用状況」によると、21年3月末現在の温泉地数（宿泊施設のある場所）は全国で2934カ所となり、前年同月時点と比べ37カ所減っていることが分かった。（11日付）

■**「信頼回復、再発防止」**　日本旅行業協会と全国旅行業協会は、「経営者向けコンプライアンス研修」を東京と大阪、名古屋で開催した。（11日付）

■**DMOに自主財源を**　観光庁は、観光地域づくり法人（DMO）の重要課題の一つである安定的な運営資金の確保について、財源開発の手法などを解説した「DMOにおける自主財源開発手法ガイドブック」を作成した。（18日付）

■**新たに交通事業者と協業**　日本旅行業協会は、昨年度から実施する国内旅行需要喚起策「『笑う旅には福来たる』国内宿泊キャンペーン」の内容を拡充した新たな形で展開を始めた。今回は、新たに日本航空（JAL）、全日本空輸（ANA）、JR6社をはじめとした交通事業者などと協業する。（18日付）

■**MICE再開へ**　観光庁は、コロナ禍で中止・延期、オンライン化などの影響を受けている国際会議、インセンティブ旅行（報奨旅行）などMICEの安全な再開に向けた取り組みの方向性について、有識者や関係省庁で議論した結果を公表した。（25日付）

■**運輸とそれ以外「5対5」に**　JR東日本グループは6月以降、サステナブルな企業を創るための組織改正を行う。運輸セグメントとそれ以外のセグメントの収益比率「5対5」を念頭に収益力強化向けた3事業（輸送サービス、生活サービス、IT・Suicaサービスのシナジー発揮、「変革のスピードアップ」の実現を目指す。（25日付）

■**明確なロードマップ提示求める**　東京商工会議所は常議員会で、観光委員会（田川博己副会頭＝JTB相談役）が取りまとめた観光要望書を決議した。ワクチン接種、治療薬、医療機関体制の拡充や明確なロードマップの提示など、感染拡大防止対策の推進と観光復活の両立に向け、あらゆる施策を総動員することを求めた。（25日付）

5月

■**中核施設の概要発表**　2025年日本国際博覧会協会は、大阪・関西万博の中核施設となる「シグネチャーパビリオン」の概要を東京都内で発表した。日本を代表する8人の研究者、アーティストらをプロデューサーに、「いのちを知る」「いのちを育む」など八つのテーマでそれぞれ趣向を凝らした展示とイベントを八つの施設で行う。（2日付）

■**宿泊業がワースト1位**　東京商工リサーチは、全国の企業を対象に、新型コロナウイルスの影響に関するアンケート調査を実施。今年3月の売上高が2019年同月の「半減以下」とする企業割合は、業種別で宿泊業が50・0％と最も多く、宿泊業は借入金の返済見通しを「現在懸念があり」とする企業割合もワースト1位と、コロナの影響を最も大きく受けている業種であることが改めて示された。（2日付）

■**小型船の指導強化**　国土交通省は、北海道・知床沖の観光船の事故を受け、全国の旅客船事業者を対象に実施している緊急安全点検に関して、小型旅客船の安全対策の指導を強化すると発表した。（16日付）

■**昨年の旅行消費9・4兆円**　観光庁の各種統計値が確定したことに伴い、21年の日本国内での旅行消費額は、日本人、訪日外国人の合計で9・4兆円となった。（16日付）

■**観光で持続可能な地域**　観光を通じた持続可能な地域づくりに取り組んでいる農山漁村などを国連世界観光機関（UNWTO）が認定するプロジェクト「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」に関するセミナーがオンラインで開かれ、ニセコ町（北海道）や南丹市美山町（京都府）、美瑛町（北海道）が報告を行った。（23日付）

■**第1陣が日本到着**　観光庁の「訪日観光実証事業」で日本を訪れる海外からのツアー第1陣が、千葉県の成田国際空港に到着した。米国ロサンゼルスとハワイから来訪の計7人で、岩手、栃木、長野、岐阜各県などの観光地を7泊8日の日程で2班に分かれて巡る。（30日付）

■**解散が提案され、可決**　JRグループ協定旅館ホテル連盟は通常総会を開き、同旅ホ連の解散を可決した。渡邊宗男会長は「今回の決定は撤退ではない。現状から前に進む必要があったことを理解してほしい。今後も互いに頑張っていきましょう」と呼び掛けた。（30日付）

6月

■**訪日観光今月10日再開**　岸田文雄首相は、コロナ禍で停止している海外からの訪日観光客の受け入れを6月10日に再開すると表明した。（6日付）

■**コロナ前比33％減**　観光庁が発表した宿泊旅行統計調査の第1次速報値で、22年4月の全国の宿泊施設における延べ宿泊者数は3380万人泊となった。21年同月比は50・6％増だが、コロナ禍前の19年同月比では33・4％減となった。（6日付）

■**ANTA「第16回国内観光活性化フォーラム」開催**　全国旅行業協会は、国内旅行の活性化と観光立国の実現を目指して「第16回国内観光活性化フォーラムinやまなし」を甲府市で開いた（共催は株式会社全旅）。（13日付）

■**プラットフォーム構築で議論**　農林水産省は、農泊を通じた交流人口の拡大や地域の収益力強化を考える「多様な地域資源のさらなる活用に関する農泊推進研究会（2022年度、第1回）」を開催した。観光関連の有識者が参加し、農泊プラットフォームの構築についてなどを議論した。（13日付）

■**新会長に大西氏**　日本旅館協会は令和4年度通常総会と理事会を開き、2年間の任期満了に伴う役員改選で大西雅之副会長（北海道・あかん遊久の里鶴雅）の会長就任を決めた。委員会を新設し、コロナ対策など諸問題に取り組む。（20日付）

■**天童など8地域先行採択**　観光庁は、宿泊施設の改修などに補助金を交付する「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」について、地域計画の審査を行い、先行して8地域を採択した。（20日付）

■**7月から「全国旅行支援」**　政府は、都道府県を実施主体に全国から誘客できる新たな観光需要喚起策「全国旅行支援」を7月前半に開始すると発表した。（27日付）

7月

■**長崎市が宿泊税導入**　長崎市は来年4月から「宿泊税」を導入する。旅館・ホテルなどの宿泊客から1人1泊につき100円から500円を徴収する。初年度に約4億円の収入を見込み、財源は市の観光振興の施策に利用する。宿泊税の導入は全国で9例目。（4日付）

■**「温泉文化の遺産登録を」**　日本温泉協会が会員総会を神奈川県・箱根湯本温泉の湯本富士屋ホテルで開き、ユネスコ無形文化遺産に「日本の温泉文化」の登録を目指す運動の強化を決めた。（4日付）

■**「旅行需要復活へ奮起を」**　全国旅行業協会は第58回定時総会を東京都内で開き、二階俊博会長は「われわれが旅行を安全だと呼び掛け、旅行需要の復活には全員が意気込みを持って取り組まなければならない」と鼓舞した。（11日付）

■**固定資産税の減免要望**　日本バス協会は第95回定時総会を開き、清水一郎会長はコロナ禍での苦境を訴え、固定資産税の減免を新たな支援要望として挙げた。（11日付）

■**旅行業85％、宿泊業67％**　観光庁は、2020年度に実施されたGoToトラベル事業に関して、旅行事業者、宿泊事業者を対象としたキャンセル料対応費用の配分に関するアンケート調査の結果を公表した。給付されたキャンセル料対応費用を取引先の事業者に適切に配分（配分予定、配分の必要なしを含む）していたのは、旅行事業者で全体の85・4％、宿泊事業者で67・1％となった。（11日付）

■**自民圧勝、改選過半数に**　第26回参院選が投開票され、与党自民党が選挙区、比例区合わせて前回を8議席上回る63議席を獲得。改選議席（125）の過半数を占めて圧勝した。連立を組む公明党は前回を1議席下回る13議席。非改選を含めた参院の自公の議席数は前回を7議席上回る146議席となった。（18日付）

■**宿泊業を核に実証事業**　観光庁は、「新たなビジネス手法の導入による宿泊業を核とした旅行サービスの提供促進に向けた実証調査」の公募を開始した。宿泊施設とその周辺地域の再生・高付加価値化を目的に、宿泊事業者が中心となって提供する新サービスの開発、販売の実証を支援する。（18日付）

■**「江戸街道」の実現可能性探る**　国土交通省関東運輸局は、観光施策「江戸街道プロジェクト」に関するシンポジウムを東京都内で開催した。有識者を交え、江戸や街道に関する講演やパネルディスカッションを行い、同プロジェクトの可能性や今後の方針などを参加者に向け発信した。（25日付）

8月

■**38件、負債133億円**　帝国データバンクによると、今年上半期（1～6月）のホテル・旅館経営業者の倒産（負債1千万円以上の法的整理）は38件、負債総額は133億3600万円だった。（1日付）

■**「新・湯治」で温泉地を活性化**　環境省は、現代のライフスタイルに合った新たな温泉地滞在を提案する「新・湯治」に関するセミナーを都内で開催。温泉地の旅館経営者らが施設運営や地域づくりを通じた新たな湯治の在り方を提案した。（1日付）

■**日本旅館協会、新体制の活動方針**　日本旅館協会の会長に6月就任した大西雅之氏に、新体制の活動方針についてインタビュー。新型コロナ対策など喫緊の課題とともに、宿泊業界を「夢のある業界」にするための長期的視点に立った施策に取り組む考えを示した。（8日付）

■**路線存廃の議論促進**　ローカル鉄道の今後について、国土交通省の有識者検討会が提言をまとめ、1キロ当たりの1日平均利用者数（輸送密度）が千人未満の区間を目安に国が協議会を設置するなど、バスへの転換を含めた対策の検討を急ぐよう提言した。（8日付）

■**「宿の日」に各地で花火**　全旅連青年部は、日本煙火協会の協力のもと、8月10日に「宿花火」と銘打った花火を北海道層雲峡温泉、宮崎県高千穂など、全国約30カ所で打ち上げた。（22日付）

■**岡山DCから継続展開**　JR西日本と岡山デスティネーションキャンペーン推進協議会は10～12月、「おかやま秋旅キャンペーン」を開催する。（29日付）

■**コロナ前比26％減**　観光庁が発表した旅行・観光消費動向調査の速報値で、2022年4～6月期の日本人の国内旅行消費額は4兆4190億円となった。21年同期比は138・1％増と約2・4倍になった。が、コロナ禍前の19年同期比では26・3％減で本格的な回復には至らなかった。（29日付）

9月

■**3分の1が「半減以上」**　日本政策金融公庫は、ホテル・旅館、飲食など生活衛生関係営業の新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査の結果を公表した。今年4～6月期の売り上げについて、コロナ禍前の2019年同期比で「半減以上」と回答した企業割合は、ホテル・旅館で33・6％とおよそ3分の1。（5日付）

■**国内強化と訪日回復**　観光庁が公表した2023年度予算の概算要求額は、一般財源と国際観光旅客税財源を合わせて446億8800万円となった。旅客税収の回復を織り込んでおり、合計額は22年度当初予算比で約2倍の額を要求した。（5日付）

■**半数超がコロナ禍前比7割未満**　全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会のポストコロナ調査研究委員会は、東京の全国旅館会館で今年度第4回の委員会を開き、8月に全旅連組合員宿泊施設を対象に行った経営に関するアンケート調査の結果をまとめた。今年1～6月の売り上げ実績について、コロナ禍前の2019年同期比で7割未満の施設が61・4％と半数超。7、8月の売り上げ予測は7割未満が50・1％とおよそ半数を占めた。（12日付）

■**次期部長に塚島副部長**　全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部は、東京都内で臨時総会を開き、塚島英太副部長（長崎市・長崎スカイホテル）を次期部長予定者として承認した。（19日付）

■**インバウンド再興へ水際措置緩和が急務**　日本政府観光局（JNTO）は、自治体やDMO、観光関係事業者を対象にしたインバウンド旅行振興フォーラムを東京都内のホテルで開催した。（19日付）

■**栃木県が進める「観光立県戦略」**　観光県として名高い栃木県の観光振興策、コロナ禍からの回復に向けた取り組み、県観光の魅力について福田富一知事にインタビュー。（26日付）

■**次の100年へ発展誓う**　全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会は、東京のホテルニューオータニで節目となる第100回記念の全国大会を開いた。（26日付）

■**金賞はNPOのORGAN**　全国産業観光推進協議会と日本観光振興協会はこのほど、第15回「産業観光まちづくり大賞」の受賞5団体を発表した。金賞は和傘を核に多面的な取り組みを展開する「NPO法人ORGAN」（岐阜県）が受賞した。（26日付）

■**日本一の芋煮会3年ぶりに開催**　山形の秋の風物詩「日本一の芋煮会～芋煮と共に～」が山形市の馬見ヶ崎河川敷で3年ぶりに開かれた。（26日付）

10月

■**〝反転攻勢〟の契機に**　「世界最大級の旅の祭典」ツーリズムEXPOジャパン2022が東京ビッグサイト（東京都江東区）で開かれた。（3日付）

■**「全国旅行支援」11日から**　岸田文雄首相は、アメリカ・ニューヨークを訪問中に記者会見を行い、国内観光の需要喚起策「全国旅行支援」と、訪日外国人による個人観光再開などを含む水際緩和措置を10月11日から開始すると発表した。（3日付）

■**日本の「陸の玄関」誕生**　都市再生機構（UR都市機構）と京王電鉄バス（京王バス）は、国内最大級のバスターミナル「バスターミナル東京八重洲」を東京・八重洲に開業した。（3日付）

■**一乗谷朝倉氏遺跡博物館が開業**　福井市内に「県立一乗谷朝倉氏遺跡博物館」がオープンした。館内には5代当主・朝倉義景の居館の一部を原寸大で再現する「朝倉館」や城下町の巨大なジオラマなどが整備される。（3日付）

■**訪日消費5兆円目標**　岸田文雄首相は、臨時国会の衆参両院の本会議で所信表明演説を行った。観光政策に関しては経済政策の中で、水際措置の大幅緩和を通じてインバウンドを復活させ、訪日外国人旅行消費額を年間5兆円超にする目標を掲げた。（10日付）

■**西日本大会を初開催**　全日本ホテル連盟は、同連盟初となる西日本大会を大阪市内で開催した。各地のDMOと中継でつなぎながら、出席者とともに西日本エリアの観光ポテンシャルの高さを再認識し、観光業界の価値向上に向け情報共有を図った。（10日付）

■**大賞は静岡の「白壁」**　日本食の海外普及を目指す「食かけるプロジェクト」を推進する農林水産省は、各地の食や食文化を深く知ることができる食体験を表彰する「食かけるプライズ」について、22年度は10件を選んだと発表。「食かける大賞」は、静岡県の旅館「和とモダンが織りなす里山の古民家白壁」が同県で体験させる「景観美と世界農業遺産〝わさび〟を満喫する旅」が受賞した。（10日付）

■**由良温泉など指定**　山形県鶴岡市の由良温泉と、熊本県水俣市の湯の児・湯の鶴温泉の2カ所が、環境省の国民保養温泉地に指定され、「第7回全国温泉地サミット」で指定状の交付式が行われた。今回の指定で国民保養温泉地は全国で77カ所になった。（17日付）

■**2年ぶりに増加**　東京商工リサーチが公表した今年度上半期（4～9月）の宿泊業の倒産（負債額1千万円以上の企業倒産。法的倒産と私的倒産を含む）は、前年同期比15・0％増（6件増）の46件と、2年ぶりに増加した。このうち「新型コロナウイルス関連倒産」が32件で、全体の約7割（69・5％）を占めた。（24日付）

■**空白2年、ようやく改定へ**　岸田文雄首相は旅行市場についての展望を発表し、全国旅行支援について「制度が複雑」と言及した。（24日付）

11月

■**観光を「基幹産業」に**　全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部は、2年に一度の全国大会を札幌市内で開催した。（7日付）

■**本格再開、需要喚起へ**　日本政府観光局は、水際対策の大幅緩和に伴って、海外の旅行会社やメディアを対象とした招請事業、航空会社などとの共同広告、需要喚起に向けたキャンペーンなどの訪日プロモーションを本格的に再開した。（7日付）

■**「ITBアジア」3年ぶり開催**　アジア最大級の旅行見本市「ITBアジア」がシンガポールのマリーナベイ・サンズ・エクスポ&コンベンションセンターで3年ぶりにリアル開催された。（7日付）

■**「適切な立食は感染リスク低い」**　日本ホテル協会は、適切な新型コロナウイルス感染対策実施下での立食宴会では感染リスクが低いという検証結果を公表し、企業関係者を招き立食宴会体験会を開催した。（7日付）

■**高付加価値化に1500億円**　政府が閣議決定した2022年度第2次補正予算案で、観光庁予算として、宿泊施設の改修や観光地の廃屋撤去などを支援する「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化」に1千億円が計上された。加えて、改修工事など複数年度の事業に対応できるよう国庫債務負担行為で500億円を計上し、実質1500億円の支援額が確保された。（14日付）

■**サミット機にV字回復目指す広島県観光**　来年G7サミットの開催を控える広島県の観光の魅力や課題、サミット開催への思いについて湯﨑英彦知事にインタビュー（21日付）

■**ポストコロナ時代の東北観光でシンポジウム開催**　第7回新しい東北観光シンポジウムが仙台市内で開かれ、東北6県と新潟県の観光関係者が連携、今後の情報発信の在り方や魅力ある東北への誘客を図るための方策を話し合った。（21日付）

■**「観光立国実現へ活動」**　全日本ホテル連盟は、東京都内で創立50周年記念式典を開催。清水嗣能会長は従来までの会員への裨益に加え、今後は観光立国実現に向けて活動していく方針を示した。（28日付）

■**昨年の2倍超、5・3兆円**　観光庁が発表した旅行・観光消費動向調査の速報値で、2022年7～9月期の日本人の国内旅行消費額は5兆3359億円となった。21年同期比は131・0％増と約2・3倍だが、コロナ禍前の19年同期との比較では20・3％減。（28日付）

12月

■**年明け以降も実施**　観光庁は、実施中の観光需要喚起策「全国旅行支援」を年内でいったん終了した上で、割引率などを変更し、年明け以降に再開すると発表した。（5日付）

■**環境大臣賞に白馬村**　全国の地方自治体・団体の「恋」「恋愛」をテーマにした地域活性化の取り組みを表彰する「恋人の聖地　地域活性化大賞」の授賞式が東京都内で開かれた。環境大臣賞は長野県白馬村、観光庁長官賞は大阪府泉南市、JTB賞は宮城県松島町、地域活性化大賞は大阪府泉佐野市がそれぞれ受賞した。（5日付）

■**需要回復、コロナ前上回る**　観光庁が発表した宿泊旅行統計調査（第1次速報値）で、22年10月の全国の宿泊施設における日本人延べ宿泊者数は4210万人泊となった。21年同月比では32・5％増、コロナ前の19年同月比でも5・8％増。（12日付）

■**草津が20年連続1位**　観光経済新聞社主催、第36回「にっぽんの温泉100選」で草津温泉（群馬県）が20年連続1位を獲得。2位下呂（岐阜県）、3位道後（愛媛県）。「人気温泉旅館ホテル250選」も決定。（19日付）

■**「各地の自慢」アピール**　観光、食、物産に関わる大規模商談会「2022〝よい仕事おこし〟フェア」が開かれ、全国から464企業・団体が出展し、自慢の品をアピールした。（19日付）